

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人愛媛大学

1 全体評価

愛媛大学は、「愛媛大学憲章」に示す「学生中心の大学」、「地域とともに輝く大学」、「世界とつながる大学」の実現を目指している。第3期中期目標期間においては、これまでに実施した取組をさらに発展させるために、学長のリーダーシップの下、(1)学生の可能性を育む教育活動の推進(2)特色ある研究拠点の形成と強化(3)グローバルな視野で地域の発展を牽引する人材の育成の3つを重要課題として定め、愛媛大学学生として期待される能力「愛大学生コンピテンシー」を全学生に習得させるために教育環境の整備と学生支援体制の強化を図ること、「地(知)の拠点」としての中核機能を拡充強化すること、多様な研究分野において実績ある研究者グループの組織強化及び新規編成を図り、特色ある研究を推進すること等の基本目標を8つの領域において掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、主に社会人向けに実施する独自のリカレント教育プログラムの開発・実施を支援することで地域志向人材の育成を加速させるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度では主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 独自の学内ファカルティ・ディベロップメント(FD)・スタッフ・ディベロップメント(SD)プログラムである「教育コーディネーター研修会」について、令和2年度では「学生支援と危機管理、コロナ禍での学修リスクと学生支援」をテーマとして、オンラインで実施している(受講生101名)。学内で開講しているFD・SDプログラム(テニユア育成教員を対象としたPDプログラムも含む)の受講者数は、平成28年度からの累計で13,344名(令和2年度2,062名)に達し、中期目標期間における数値目標(延べ13,000名以上)を達成している。また、愛媛大学教育・学生支援機構が発刊している「大学教育実践ジャーナル」に準特集「『コロナ禍』における大学教育」を設定し、これまで対面で行っていた研修プログラムを遠隔での研修に再設計した過程を通じて明らかになった課題や遠隔研修のメリット等を論文にまとめて掲載している。(ユニット「地域の持続的発展を支える人材育成の推進」に関する取組)

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織の戦略的企画機能の強化 ②教育研究組織の見直し ③事務系職員の人事制度と人材育成マネジメント

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①自己点検評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境管理 ③法令遵守等 ④学術情報基盤の充実

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 地域志向人材の育成

主に社会人向けに実施する独自のリカレント教育プログラムによって、地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有する地域専門人材の育成に貢献するため、「地域専門人材育成・リカレント教育支援センター」において、地域ニーズの掘り起こしからプログラムを構築するまでの企画・調整を行うとともに、学長裁量経費を活用して各部局のプログラムの開発・実施を支援することで取組を加速させている。これらにより、令和2年度に実施したリカレント教育プログラムの受講者数は、新型コロナウイルス感染症の流行下においても1,403名となり、目標値（600名）を大幅に上回っている。

### 共同利用・共同研究拠点

#### ○ リモート実験や代理実験等の推進

地球深部ダイナミクス研究センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新たな活動として、高圧装置を外部から制御するリモート実験や代理実験等を実施している。また、ヒメダイヤを活用した共同研究の成果は、ヨーロッパ高圧会議の総会においてPlenary Lectureとして発表されている。

### 附属病院関係

（教育・研究面）

#### ○ 医療用ガウン及びフェイスシールドの産学連携共同開発に関する取組

東温市と愛媛大学医学部を核として、大学が有するノウハウと、市内中小零細企業のものづくりの融合や、特殊かつ専門性の高い新たな製品、サービスの開発、高付加価値のものづくり分野への進出等を目的として設立された東温市健康医療創生研究会と協同で、東温市のウインテック株式会社と、新型コロナウイルス感染症の影響で世界的に不足している医療用ガウン及びフェイスシールドを産学連携で共同開発している。

（診療面）

#### ○ 地域医療連携ネットワークシステム「HiMEネット」の活用に関する取組

地域医療連携ネットワークシステム「HiMEネット」について、研修会等において情報提供を行い、利用を促すなどにより、参加医療機関は59機関（接続完了45、要設定継続14）となるなど同システムの活用に取り組んでいる。

（運営面）

#### ○ 働き方改革に関する取組

既に医師・教員以外に導入していた出退勤管理システムを、令和2年4月から医師・教員にも導入し、在院時間の把握を行っており、実施にあたっては、打刻用のカードリーダーを約350台増設し、どこでも打刻できる環境を整備するとともに、出退勤管理システムの更なる利用促進を図るため、令和2年12月から休暇申請を紙ベースの休暇簿から出退勤管理システムに変更し、運用するなど客観的な勤務時間把握に取り組んでいる。